

第28回 日本災害看護学会年次大会が開催され、講演を行いました。（2026年10月3-4日）

2026年10月3-4日に秋田市で開催された第28回 日本災害看護学会年次大会シンポジウム「大規模災害を見据えた地域力を高める取り組み－潜在看護職者が防災・減災の要となる地域力の醸成－」に参加し、「地域共生社会が支える災害レジリエンス－潜在看護職の可能性－」の演題で講演し、会場参加者と質疑応答を行いました。

勤務先で役割を担う人

(現職の医療・福祉専門職など)

多くの現職者は、まず自らの勤務先に応召し、医療・福祉機能の維持・再開にあたる



- 病院・診療所・介護施設などの業務継続
- 地域外からの応援の受け入れ
- 重症者・要医療者への対応
- 施設の機能維持・早期再開 など

地域に残り、動ける人

(必ずしも組織化されていない人々)

勤務先以外で、地域にいる有資格者・経験者・地域住民が互いに支え合い、被災直後から継続的に活動する



- 避難所での健康支援(健康状態の把握・聴き取り)
- 支援が必要な人の発見・専門機関へのつなぎ
- 在宅・避難所での生活支援(医療・介護・福祉・行政等)
- 地域の見守り・訪問、必要なサービスの再開・調整
- 住民同士の助け合い・地域のネットワークの継続 など

- 大災害が発生すると、病院等に勤務の看護職の多くは勤務先で医療機能の維持・再開に携わるようになります。患者が増え、医療従事者の一部が被災することが想定されます。(講演資料より)
- 全国に80万人近くいると推計される「潜在看護職員」が、災害時に地域で避難所支援、見守りに参加することで、災害時の対応力が上がります。日頃から地域で研修し、顔見知りとしてつながり災害時に支え合えるようにするプロジェクトが2015年から愛知県の知多半島で行われています。



- 災害時は、医療・介護サービスが途切れるので、平時からの地域のつながりが重要と話しました。知多半島の研修は看護職だけでなく、保育士、救急救命士、薬剤師も参加するようになっています。
- 会場からの質問に答え、対面研修により顔の見える関係性ができて、地域力が高まると説明しました。



- 事業実施者の 新美 綾子 日本福祉大学教授（右）が座長をされました。
- 佐々木 久美子 日本赤十字東北看護大学教授（中央）が大会長。
- おふたりは藤田医科大学同級生。大変心強いつながりです。



- 潜在看護職へ呼びかけ研修に関わって来た東海市、知多市の担当者、呼びかけに応え毎年研修に参加している潜在看護師が登壇・説明しました。
- 東海市保健師(当時)の 後藤 文枝さんが新美教授と相談して研修が始まりました。